



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月27日

上場会社名 大豊工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 6470 URL http://www.taihonet.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉原 功一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 延川 洋二 TEL 0565-28-2225  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月15日 配当支払開始予定日 2021年6月16日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	92,945	△10.8	710	△70.6	788	△63.7	300	△69.7
2020年3月期	104,149	△8.2	2,413	△50.1	2,173	△54.0	991	△62.3

(注) 包括利益 2021年3月期 1,695百万円 (683.9%) 2020年3月期 216百万円 (△82.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	10.37	—	0.5	0.7	0.8
2020年3月期	34.17	—	1.6	2.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △40百万円 2020年3月期 △12百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	113,726	64,336	55.9	2,191.42
2020年3月期	106,299	63,276	58.7	2,151.00

(参考) 自己資本 2021年3月期 63,577百万円 2020年3月期 62,405百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,440	△4,932	8,536	20,478
2020年3月期	9,795	△7,495	△2,863	11,641

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	9.00	24.00	696	70.2	1.1
2021年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	580	192.9	0.9

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2022年3月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	8.7	3,500	392.9	3,600	356.3	2,800	830.9	96.51

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年3月期	29,172,457株	2020年3月期	29,172,457株
2021年3月期	160,454株	2020年3月期	160,288株
2021年3月期	29,012,102株	2020年3月期	29,012,196株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	48,985	△12.2	△1,920	—	△578	—	△161	—
2020年3月期	55,773	△8.3	△791	—	908	△69.8	1,536	49.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△5.57	—
2020年3月期	52.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	86,032	44,308	51.3	1,521.83
2020年3月期	76,872	44,466	57.6	1,526.58

(参考) 自己資本 2021年3月期 44,151百万円 2020年3月期 44,289百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 経営成績の概況	P2
(2) 財政状態の概況	P3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 連結貸借対照表	P4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P13
(セグメント情報等)	P16
(1株当たり情報)	P18
(重要な後発事象)	P19
4. 個別財務諸表及び主な注記	P20
(1) 貸借対照表	P20
(2) 損益計算書	P22
(3) 株主資本等変動計算書	P23
役員の異動	P25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### 1. 当期の経営成績

当連結会計年度において世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて大きく減速しました。

年度後半には中国を中心とした一部の地域で回復の兆しが見られましたが、度重なる感染拡大、ロックダウン等の影響により引続き予断を許さない状況が続いております。

国内においても、緊急事態宣言が発出され経済活動が大きく制限されるなど不透明感が強く、復調の兆しはあるものの総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、本年は「VISION2020」の仕上げの年度として、各種プロジェクト成果の刈り取り、新製品開発、中国ビジネスの拡大と基盤強化、電動化製品の量産、原価低減活動にグループの総力を挙げて取り組んで参りました。

連結売上高は929億円となり、112億円の減収（前年度比10.8%減）となりました。連結営業利益は7億円（前年度比70.6%減）、連結経常利益は7億円（前年度比63.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億円（前年度比69.7%減）となりました。

セグメントごとの具体的な業績については以下のとおりです。

#### ・自動車部品関連事業

- ① 軸受製品では、中国の市場回復により増産がありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大によるグローバルでの市場の冷え込みに伴い日本・北米・欧州・アジアでの市場低迷により連結売上高は370億円と前期比48億円の減収となりました。
- ② システム製品では、新型コロナウイルスの感染拡大による市場の冷え込みに伴い日本、北米、アジアにおいてバキュームポンプ製品およびターボ用部品の販売が減少したことにより連結売上高は147億円と前期比36億円の減収となりました。
- ③ ダイカスト製品では、新規立上・増産がありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による市場の冷え込みに伴い連結売上高は80億円と前期比7億円の減収となりました。
- ④ ガスケット製品では、新型コロナウイルスの感染拡大による市場の冷え込みに伴い日本、北米、アジアでの市場低迷により連結売上高は138億円と前期比21億円の減収となりました。

#### ・自動車製造用設備関連事業

- ① 自動車製造用設備事業では、主要な客先の大規模なモデルチェンジがひと段落したため、試作及び設備事業が減少し、連結売上高は138億円となり5億円の減収となりました。

### 2. 次期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,010億円、連結営業利益35億円、連結経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益28億円を見込んでいます。

## (2) 財政状態の概況

## 1. 資産、負債及び純資産の状況

## ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は57,788百万円であり、前連結会計年度末に比べ9,510百万円増加しております。現金及び預金の8,617百万円の増加、受取手形及び売掛金の1,424百万円増加、原材料及び貯蔵品の468百万円の減少が主な要因であります。

## ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は55,938百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,082百万円減少しております。機械装置及び運搬具の1,261百万円の減少、建設仮勘定の1,061百万円の減少、建物及び構築物の896百万円の減少、投資有価証券の1,013百万円の増加が主な要因であります。

## ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は23,174百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,204百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の962百万円の減少、電子記録債務の803百万円の減少、支払手形及び買掛金の380百万円の減少が主な要因であります。

## ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は26,215百万円であり、前連結会計年度末に比べ8,571百万円増加しております。長期借入金の9,903百万円の増加、退職給付に係る負債の1,347百万円の増加が主な要因であります。

## ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は64,336百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,060百万円増加しております。退職給付に係る調整累計額の942百万円の増加、その他有価証券評価差額金の753百万円の増加、為替換算調整勘定の326百万円の減少が主な要因であります。

## 2. キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20,478百万円となり、前連結会計年度末より8,836百万円増加いたしました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、5,440百万円となり、前連結会計年度に比べ4,355百万円減少（前年度比44.5%減）いたしました。これは主に、売上債権の増加4,128百万円、退職給付に係る資産の増加1,260百万円、仕入債務の減少1,100百万円、たな卸資産の減少1,016百万円によるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4,932百万円となり、前連結会計年度に比べ2,562百万円減少（前年度比34.2%減）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少1,607百万円、貸付けによる支出の増加223百万円、定期預金の払戻による収入の増加213百万円によるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、8,536百万円となり、前連結会計年度に比べ11,400百万円増加（前年度比398.1%増）いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の増加7,944百万円、長期借入金の返済による支出の減少2,851百万円によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき8円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては期末配当予想の通り、1株につき12円とし、年間といたしましては、20円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,690	21,308
受取手形及び売掛金	17,369	18,794
電子記録債権	3,644	3,864
商品及び製品	3,731	3,576
仕掛品	2,764	2,737
原材料及び貯蔵品	5,518	5,050
その他	2,570	2,485
貸倒引当金	△11	△28
流動資産合計	48,278	57,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,748	33,816
減価償却累計額	△21,964	△22,929
建物及び構築物 (純額)	11,783	10,887
機械装置及び運搬具	96,622	96,740
減価償却累計額	△77,506	△78,885
機械装置及び運搬具 (純額)	19,116	17,855
工具、器具及び備品	20,285	21,371
減価償却累計額	△18,878	△19,672
工具、器具及び備品 (純額)	1,407	1,698
土地	13,389	13,358
リース資産	345	333
減価償却累計額	△221	△227
リース資産 (純額)	124	106
建設仮勘定	3,973	2,912
有形固定資産合計	49,796	46,818
無形固定資産		
リース資産	10	7
その他	2,177	2,003
無形固定資産合計	2,187	2,011
投資その他の資産		
投資有価証券	2,572	3,586
繰延税金資産	2,416	2,309
退職給付に係る資産	588	658
その他	497	710
貸倒引当金	△38	△156
投資その他の資産合計	6,036	7,108
固定資産合計	58,020	55,938
資産合計	106,299	113,726

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,253	6,872
電子記録債務	5,481	4,678
短期借入金	165	281
1年内返済予定の長期借入金	4,429	3,466
リース債務	31	30
未払費用	5,609	5,709
未払法人税等	188	406
役員賞与引当金	176	145
その他	2,041	1,583
流動負債合計	25,378	23,174
固定負債		
長期借入金	14,591	24,494
リース債務	81	66
繰延税金負債	267	421
退職給付に係る負債	2,105	757
役員退職慰労引当金	274	263
資産除去債務	59	45
その他	263	166
固定負債合計	17,644	26,215
負債合計	43,022	49,389
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,712	6,712
資本剰余金	10,181	10,181
利益剰余金	46,225	46,028
自己株式	△200	△200
株主資本合計	62,918	62,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875	1,629
為替換算調整勘定	△525	△852
退職給付に係る調整累計額	△863	79
その他の包括利益累計額合計	△513	856
新株予約権	177	156
非支配株主持分	693	602
純資産合計	63,276	64,336
負債純資産合計	106,299	113,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	104,149	92,945
売上原価	87,170	78,925
売上総利益	16,978	14,020
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,039	1,078
役員報酬	388	362
従業員給料	3,270	3,044
賞与	1,300	1,053
退職給付費用	147	148
法定福利費	694	584
福利厚生費	444	399
役員退職慰労引当金繰入額	56	45
役員賞与引当金繰入額	172	129
賃借料	179	178
旅費及び交通費	249	95
減価償却費	502	471
研究開発費	3,558	3,400
その他	2,560	2,317
販売費及び一般管理費合計	14,565	13,310
営業利益	2,413	710
営業外収益		
受取利息	37	26
受取配当金	79	70
為替差益	—	2
助成金収入	—	304
受取補償金	—	105
その他	129	168
営業外収益合計	247	677
営業外費用		
支払利息	130	138
固定資産除却損	126	95
為替差損	13	—
持分法による投資損失	12	40
貸倒引当金繰入額	—	120
その他	203	205
営業外費用合計	486	598
経常利益	2,173	788



(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	31	50
固定資産売却益	9	2
投資有価証券売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	—	2
特別利益合計	45	55
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	17	5
固定資産除却損	2	3
投資有価証券評価損	12	—
その他の投資評価損	1	0
減損損失	50	—
過年度決算訂正関連費用	324	—
新製品の量産化中止に伴う損失	70	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	152
その他	—	0
特別損失合計	480	163
税金等調整前当期純利益	1,738	681
法人税、住民税及び事業税	764	752
法人税等調整額	△144	△444
法人税等合計	620	307
当期純利益	1,118	373
非支配株主に帰属する当期純利益	126	72
親会社株主に帰属する当期純利益	991	300

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,118	373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227	753
為替換算調整勘定	△272	△373
退職給付に係る調整額	△401	952
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△10
その他の包括利益合計	△902	1,322
包括利益	216	1,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55	1,670
非支配株主に係る包括利益	160	25

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,712	10,181	46,110	△200	62,803
当期変動額					
剰余金の配当			△870		△870
親会社株主に帰属する 当期純利益			991		991
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
自己株式の取得				△0	△0
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金			△5		△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	115	△0	115
当期末残高	6,712	10,181	46,225	△200	62,918

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,103	△209	△454	439	157	747	64,148
当期変動額							
剰余金の配当							△870
親会社株主に帰属する 当期純利益							991
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
自己株式の取得							△0
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金							△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△227	△316	△409	△953	19	△53	△987
当期変動額合計	△227	△316	△409	△953	19	△53	△872
当期末残高	875	△525	△863	△513	177	693	63,276

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,712	10,181	46,225	△200	62,918
当期変動額					
剰余金の配当			△493		△493
親会社株主に帰属する 当期純利益			300		300
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
自己株式の取得				△0	△0
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金			△4		△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△197	△0	△197
当期末残高	6,712	10,181	46,028	△200	62,721

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	875	△525	△863	△513	177	693	63,276
当期変動額							
剰余金の配当							△493
親会社株主に帰属する 当期純利益							300
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
自己株式の取得							△0
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金							△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	753	△326	942	1,369	△20	△90	1,258
当期変動額合計	753	△326	942	1,369	△20	△90	1,060
当期末残高	1,629	△852	79	856	156	602	64,336

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,738	681
減価償却費	7,858	7,551
減損損失	50	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	590	△1,333
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△72	△69
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	52	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	133
受取利息及び受取配当金	△117	△97
支払利息	130	138
固定資産除却損	129	99
固定資産売却損益 (△は益)	6	3
持分法による投資損益 (△は益)	12	40
売上債権の増減額 (△は増加)	2,263	△1,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△541	475
仕入債務の増減額 (△は減少)	20	△1,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94	266
その他	△1,031	1,015
小計	10,984	5,917
利息及び配当金の受取額	118	96
利息の支払額	△130	△138
法人税等の支払額	△1,176	△435
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,795	5,440

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△176	△42
定期預金の払戻による収入	—	213
投資有価証券の売却による収入	11	—
有形固定資産の取得による支出	△6,687	△5,080
有形固定資産の売却による収入	48	9
貸付けによる支出	△121	102
貸付金の回収による収入	4	21
その他	△575	△157
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,495</b>	<b>△4,932</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	110
短期借入金の返済による支出	—	—
長期借入れによる収入	3,899	11,843
長期借入金の返済による支出	△5,625	△2,773
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△52	△33
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	△0
配当金の支払額	△870	△494
非支配株主への配当金の支払額	△214	△115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,863</b>	<b>8,536</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△206
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△557</b>	<b>8,836</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,199	11,641
現金及び現金同等物の期末残高	11,641	20,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

国内子会社は、大豊精機(株)、日本ガスケット(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービスの4社であり、海外子会社は、タイホウ コーポレーション オブ アメリカ、タイホウ ヌサンタラ(株)、タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウ コーポレーション オブ タイランド(株)、常州恒業軸瓦材料有限公司、タイホウ マニユファクチャリング オブ テネシー(株)、ニッポンガスケット タイランド(株)、YANTAI NIPPON GASKET CO., LTDの10社であり、それらの14社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社

アストラニッポンガスケットインドネシア(株)であります。

② 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

持分法を適用しない理由

上記非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は当社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券…償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

…期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。  
 製品及び仕掛品  
     当社及び国内連結子会社は主として下記によっております。  
         自動車部品関連事業  
             総平均法  
         自動車製造用設備関連事業  
             個別法  
         海外連結子会社  
             主として先入先出法  
 原材料  
     当社  
         総平均法  
     国内連結子会社  
         主として総平均法  
     海外連結子会社  
         主として先入先出法  
 貯蔵品  
     当社  
         先入先出法  
     国内連結子会社  
         主として先入先出法  
     海外連結子会社  
         主として先入先出法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。  
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
 海外連結子会社は定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法によっております。  
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
     リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、期末現在の売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金  
 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を残高基準として計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,562	14,376	103,939	209	104,149	-	104,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	211	211	558	770	△770	-
計	89,562	14,588	104,151	767	104,919	△770	104,149
セグメント利益又は損失	6,849	1,410	8,259	15	8,274	△5,861	2,413
その他の項目							
減価償却費	7,208	226	7,435	5	7,440	417	7,858

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△5,861百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,902	13,864	92,766	179	92,945	-	92,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	327	327	498	826	△826	-
計	78,902	14,192	93,094	677	93,771	△826	92,945
セグメント利益又は損失	4,660	1,219	5,880	△2	5,877	△5,166	710
その他の項目							
減価償却費	6,908	202	7,111	5	7,117	434	7,551

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,166百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

当連結会計年度において、「自動車部品関連事業」に係る減損損失は50百万円であり、その内訳は、建設仮勘定44百万円、機械装置6百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,151.00円	2,191.42円
1株当たり当期純利益金額	34.17円	10.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	991	300
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	991	300
普通株式の期中平均株式数(株)	29,012,196	29,012,102
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権)(株)	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,276	64,336
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	870	759
(うち新株予約権)(百万円)	(177)	(156)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(693)	(602)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	62,405	63,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,012,169	29,012,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,802	14,655
受取手形	198	2
電子記録債権	2,353	2,718
売掛金	7,072	8,358
商品及び製品	1,203	1,287
仕掛品	1,196	1,399
原材料及び貯蔵品	1,644	1,771
未収入金	2,021	1,997
前払費用	32	37
短期貸付金	292	1,507
その他	743	1,003
流動資産合計	24,562	34,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,455	5,051
構築物	618	553
機械及び装置	10,097	9,389
車両運搬具	37	32
工具、器具及び備品	451	452
土地	8,541	8,541
リース資産	34	30
建設仮勘定	2,909	1,695
有形固定資産合計	28,146	25,745
無形固定資産		
ソフトウェア	457	374
ソフトウェア仮勘定	1,034	1,063
その他	17	16
無形固定資産合計	1,509	1,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243	1,938
関係会社株式	10,530	10,562
出資金	19	18
関係会社出資金	9,296	9,825
長期貸付金	120	—
破産更生債権等	970	200
繰延税金資産	1,325	1,554
その他	129	125
貸倒引当金	△982	△132
投資その他の資産合計	22,654	24,092
固定資産合計	52,310	51,293
資産合計	76,872	86,032

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,647	4,070
電子記録債務	1,786	1,450
短期借入金	3,640	4,626
1年内返済予定の長期借入金	2,250	2,250
リース債務	13	11
未払金	906	248
未払費用	3,548	3,499
未払法人税等	—	98
未払消費税等	204	289
預り金	79	80
役員賞与引当金	58	61
前受金	2	21
流動負債合計	16,137	16,709
固定負債		
長期借入金	13,125	21,875
リース債務	24	21
退職給付引当金	561	562
資産除去債務	47	32
長期末払金	93	66
債務保証損失引当金	2,416	2,457
固定負債合計	16,267	25,014
負債合計	32,405	41,724
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,712	6,712
資本剰余金		
資本準備金	10,342	10,342
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	10,366	10,366
利益剰余金		
利益準備金	1,098	1,098
その他利益剰余金		
別途積立金	17,710	17,710
繰越利益剰余金	8,089	7,434
利益剰余金合計	26,897	26,243
自己株式	△222	△223
株主資本合計	43,754	43,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	535	1,051
評価・換算差額等合計	535	1,051
新株予約権	177	156
純資産合計	44,466	44,308
負債純資産合計	76,872	86,032

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	55,773	48,985
売上原価	48,252	43,265
売上総利益	7,521	5,719
販売費及び一般管理費	8,313	7,640
営業利益	△791	△1,920
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,733	1,108
受取賃貸料	71	75
その他	110	469
営業外収益合計	1,915	1,653
営業外費用		
支払利息	31	36
固定資産除却損	89	73
賃貸設備減価償却費	17	15
貸倒引当金繰入額	—	120
その他	76	65
営業外費用合計	214	311
経常利益	908	△578
特別利益		
固定資産売却益	1	0
新株予約権戻入益	31	50
投資有価証券売却益	4	—
抱合せ株式消滅差益	1,082	—
特別利益合計	1,120	50
特別損失		
固定資産売却損	14	1
債務保証損失引当金繰入額	439	—
過年度決算訂正関連費用	304	—
その他	0	0
特別損失合計	757	1
税引前当期純利益	1,271	△529
法人税、住民税及び事業税	36	71
法人税等調整額	△302	△439
法人税等合計	△265	△367
当期純利益	1,536	△161



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,712	10,342	24	10,366	1,098	17,710	7,419	26,228
当期変動額								
剰余金の配当							△870	△870
当期純利益							1,536	1,536
新株の発行 (新株予約権の行使)								
自己株式の取得								
企業結合による増減							3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	669	669
当期末残高	6,712	10,342	24	10,366	1,098	17,710	8,089	26,897

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△222	43,084	734	734	157	43,977
当期変動額						
剰余金の配当		△870				△870
当期純利益		1,536				1,536
新株の発行 (新株予約権の行使)		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
企業結合による増減		3				3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△199	△199	19	△180
当期変動額合計	△0	669	△199	△199	19	489
当期末残高	△222	43,754	535	535	177	44,466

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,712	10,342	24	10,366	1,098	17,710	8,089	26,897
当期変動額								
剰余金の配当							△493	△493
当期純利益							△161	△161
新株の発行 (新株予約権の行使)								
自己株式の取得								
企業結合による増減								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△654	△654
当期末残高	6,712	10,342	24	10,366	1,098	17,710	7,434	26,243

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△222	43,754	535	535	177	44,466
当期変動額						
剰余金の配当		△493				△493
当期純利益		△161				△161
新株の発行 (新株予約権の行使)		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
企業結合による増減		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	516	516	△20	496
当期変動額合計	△0	△654	516	516	△20	△158
当期末残高	△223	43,099	1,051	1,051	156	44,308

## 役員の変動

### 1. 役員新体制 (2021年6月15日正式決定)

当社を取り巻く経営環境変化に対応し、持続的な成長を実現するため、「取締役＝経営（意思決定・監督）」、「執行役員＝業務執行」との役割を一層明確化し、迅速な意思決定と機動的な業務執行の体制の実効性を高めるとともに、経営の透明性を図るため取締役体制および執行役員体制を見直しています。

#### (1) 取締役候補 (5名)

	氏名	新役職	現役職
	杉原 功一	代表取締役社長	代表取締役社長
	鈴木 徹志	代表取締役副社長	代表取締役副社長
	河合 信夫	取締役	専務取締役
	佐藤 邦夫	社外取締役	社外取締役
	岩井 善郎 ※1	社外取締役	社外取締役

※1：福井大学 特命教授・名誉教授

#### (2) 監査役候補 (5名)

	氏名	新役職	現役職
	川治 豊明	常勤監査役	常勤監査役
	都甲 仁	常勤監査役	常勤監査役
	橋爪 秀史 ※2	社外監査役	社外監査役
	近藤 禎人 ※3	社外監査役	社外監査役
	安田 益生	社外監査役	社外監査役

※2：トヨタ自動車株式会社 統括部長 ※3：トヨタ自動車株式会社 センター長

#### (3) 執行役員候補 (17名)

	氏名	新役職	現役職
	杉原 功一	社長執行役員	代表取締役社長
	鈴木 徹志	副社長執行役員	代表取締役副社長
	佐藤 光俊	執行役員	専務取締役
	河合 信夫	執行役員	専務取締役
	大河内 光人	執行役員	専務取締役
	原田 淳	執行役員	常務執行役員
	岸 吉信	執行役員	常務執行役員
	岩井 晋一	執行役員	常務執行役員
	加納 知広	執行役員	常務執行役員
	出崎 亨	執行役員	常務執行役員
	粟津 滋喜	執行役員	常務執行役員
	磯谷 信宏	執行役員	執行役員
	延川 洋二	執行役員	執行役員
	中根 鋭二	執行役員	執行役員
	高須 宏司	執行役員	執行役員
新任	小原 淳実	執行役員	理事
新任	竹村 康行	執行役員	理事

### 2. 退任役員 (2021年6月15日正式決定)

#### 退任予定取締役

氏名	現役職
佐藤 光俊	専務取締役
吉井 利治	専務取締役
大河内 光人	専務取締役

執行役員就任予定

大豊工業(煙台)有限公司 (TCY) および  
常州恒業軸瓦材料有限公司 (WBM) 董事長

執行役員就任予定